

## 基本構想

---

## 1 まちづくりの理念



市民をやさしく包み込む橿原、市民を強く守る橿原を、豊かな歴史文化とともに人と人が思いやり支え合いながら、市民と行政が協働して創りあげていくことを、まちづくりの理念とします。このまちづくりの理念は不変のものとして、第4次総合計画でも継承していきます。

## 2 将来ビジョン

将来にわたる住みよいまちづくり、持続可能なまちづくりに向け、市民、事業者、行政が、それぞれの暮らしや仕事を通じて、それぞれの役割を果たしながら協働でまちづくりを進めていく共通の指針として、将来ビジョンを次のように定めます。



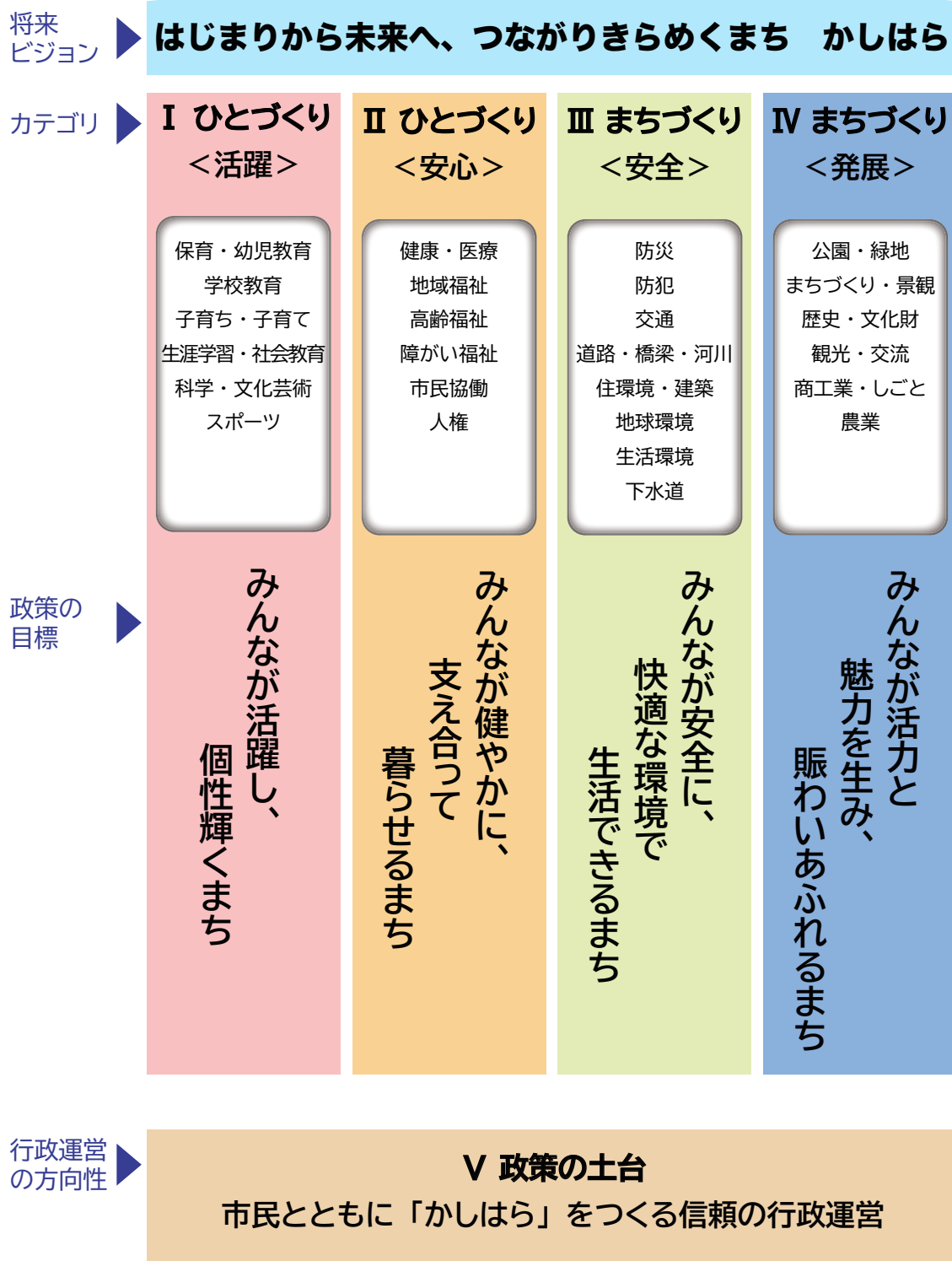
「はじまりから未来へ」には、2つの意味があります。1つ目は日本国はじまりの地<sup>※</sup>という橿原らしさと歴史の深さを次世代に継承しながら、来たる超スマート社会<sup>※</sup>にも対応していくことです。2つ目は人生100年時代<sup>※</sup>を迎えるなかで、人の一生の表現として出生から約100年の間、安心して暮らしていくことができる市を目指すことです。

「つながりきらめくまち」は、本市と関わるすべての人が、人や物、縁、歴史、自然などつながることで、活気があふれてきらめくような人中心のまちを目指すことを意味します。

この橿原に住むことに喜びや誇りを感じることや、この地を訪れる人にも来てよかった、住んでみたいという魅力を感じるまちにしたいということから、この将来ビジョンを考えました。

### 3 政策体系

政策体系は、将来ビジョンを頂点とし、その下に4つの政策及び政策の土台で構成されています。政策とは、将来ビジョンを達成するための手段です。一方で、構成される施策分野によって達成されるべき目標でもあるため、それぞれの政策の趣旨に従って施策分野が組みまれています。政策は大別して「ひとづくり」と「まちづくり」としてはいますが、支援をする対象別に2つずつに分け、合計4つで構成しています。また、政策の土台とは、あらゆる政策に関連する基礎的な事務事業<sup>※</sup>で構成されており、行政運営の全体的な方向性を示しています。



## 政策の目標と行政運営の方向性について

政策の目標と行政運営の方向性にある各々のフレーズの意味について説明します。

### I みんなが活躍し、個性輝くまち

ひとが生まれてから成長し、シニアとなっていくすべてのライフステージにおいても、何かをしたいときに、できるだけ妨げになる要因を減らしていくことで、個性が輝くまちになると考えています。世代別には、子どもへの教育や子育て世代への養育支援、全体的にはスポーツによる体力づくりや生涯学習などにより、個性を潜在化させることなく一人ひとりが活躍できるまちになるような施策が求められています。

### II みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

市民の誰もが安心して暮らせることができるまちといえるためには、心身ともに健やかであること、そして、みんなで支え合うことが重要です。例えば、疾病対策や介護サービスの提供などによって、心身ともに健やかに生活ができる環境が求められています。また、配慮を要する方に対する理解を深め、みんなで助け合い、支え合うことができる環境づくりが求められています。

### III みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

ひとが安全に生活できる環境と快適に生活できる環境は必ずしも一致しないなかで、バランスの取れた持続可能なまちづくりを行うことが求められます。尚、快適に生活できる環境とはひとだけに限るのではなく、生物多様性の観点から、動植物にとっても住み続けることができる必要があります。豊かな自然環境と人間社会の調和が図られる環境保全に努めることが求められています。

### IV みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

はじまりから現在まで引き継がれてきた自然や歴史的資産の魅力を再発見することで、市民の郷土に対する誇りや愛着をより醸成していくと考えられます。また、産業・観光・交流などによって、市民をはじめとする多くのひとを呼び込み、活力を生み出すことが重要です。このように魅力や活力を創出するため、みんなで賑わいをつくるプラットフォーム<sup>※</sup>としての役割を果たすまちになることが求められています。

### V 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

各政策を実行するにあたっての方向性を示しています。人口減少や少子高齢化などによって、ヒト・モノ・カネの経営資源が減少するなかで、行政運営においては有効活用していく必要があります。そのためには、どのような事業においても、どのような主体と協働できるか、どのような技術で効率化できるかを意識することが重要です。また、効率的・効果的な行政運営とするため、情報の適正な活用が求められています。